

山口県総合教育会議 議事録

1 日 時 平成 30 年 9 月 7 日（金） 11:00～12:00

2 会 場 山口県庁 4 階 共用第 1 会議室

3 開 会（事務局）

4 知事挨拶

平素から本県の教育行政の推進に多大な御尽力をいただいていることに対し、この場をお借りして厚くお礼申し上げる。

また、本日は、今年度第 1 回の山口県総合教育会議ということで、大変お忙しい中お集まりをいただき、感謝申し上げます。

本県最大の課題である人口減少は、少子化や若者の県外流出等により、歯止めがかかっておらず、また、国際間・地域間の競争は激しさを増している。

こうした中、これからの山口県を創り、切り拓いていくのは人であり、教育はますます重要になってくると考えている。

このため、私は、このたび最終案をとりまとめた「やまぐち維新プラン」において、子どもたちが郷土への誇りと愛着を持って、夢や志を育み、社会の課題を解決する力の育成や、県民誰もが生涯にわたって学び、活躍できる環境整備などのプロジェクトを進めることとしている。

これを踏まえ、教育大綱においては、明治150年を契機として、本県の子どもや若者が、明治維新を成し遂げた先人たちのように、「志」と「行動力」を持って、自ら未来を切り拓き、ふるさと山口を担う人材となるよう育成することや、全国一取組が進んでいるコミュニティ・スクールを核とした地域連携教育を充実することなど、5つの基本方針を設けて、子ども達や若者を育成することとしている。

詳細は、後ほど事務局から説明をするが、教育大綱は、今後5年間にわたって、本県の教育に関する総合的な施策の方針となる大変重要なものである。

委員の皆様には、忌憚のない御意見・御提案を賜るようお願いして、私の挨拶とする。

5 議事概要（議事進行：知事） ※委員発言：● 事務局説明等：○

(1)山口県の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱について

(2)平成 30 年度の重点的な取組に対する対応について

(3)平成 31 年度重点取組方針について

○事務局から別添資料に沿って一括して説明。

●中田委員

コミュニティ・スクールについて、先週、岡山市で中国五県教育委員会委員

全員協議会が開催され、その中で、秋田県が全国学力・学習状況調査において毎年のように優れた成績を収めているが、高校から大学への進学率などは全国41位であるなど、全てがよいわけではない。小学校、中学校段階でよくても、それ以降の年齢で教育効果が本当にあがっているのか疑問であるというお話があった。

このことは、本県で進めているコミュニティ・スクールもそのような目で見られているようなことがあるのではないかと。

小・中学校への導入が完了し、高校への導入も進んでいるのは皆様周知のことであるが、このことが何になっているのかということ。

エビデンスのようなものが必要で、一般で教育の世界で言われているような、例えば進学率や教科の点数など指標は様々あると思うが、それ以外でも、コミュニティ・スクールを進めることで子どもの問題行動が少なくなってきたりとか、大きな問題が少なくなってきたりとか、保護者との関係が非常に近くなってきたりとか、いろんな効果があると思うが、そのことを出来るだけ指標化し、「こういう効果があるのだ」ということを広く言うことが出来れば、これから進めて行こうと思っている県などにも参考になるのではないかと。

記述的な「よくなりましたよ」という言い方はそれでよいと思うが、それが数値化されると理解がしやすいと思う。導入前後でこのぐらい違いが出たとか、そういう指標を作る努力をしなければいけないのではないかと。

この「エビデンスの重要性」は、いろんな領域で言われることで、せっかく一生懸命取り組んでおられることなので、この効果のところをいろんな観点から測定して外部に表明することが大事だと思う。

●村岡知事

ご指摘の点はとても重要と思っており、コミュニティ・スクールの取組は本当によいのだということ、客観的にわかってもらいたいと思っている。

これについては、教育委員会事務局の方にも常々お願いしていろんな指標を作ってもらっており、例えば「自己有用感が高まっている」「地域に対する愛着の気持ちの高まり」とか「子どもが落ち着いてきた」など、いろんな数値が改善しており、また全国との比較も行っている。県教委にはかなりの研究をしてもらった。県民の皆さんにも、また県外にも、この本県の優れたコミュニティ・スクールの取組を広げていくことは重要であると考えている。

●宮部委員

重点取組事項の中の「本県産業を担う人材育成」と若者の県内定着、促進について、職業高校や中学校においてそれぞれインターンシップが行われているが、数日、1週間程度の期間であるので、参加した生徒にとって見た仕事はどうであるのかまでは、なかなかわかりづらいのではないかと感じている。

特に高校の場合は、ほぼ進路などの方向が決まった生徒が参加する中で、仕事の大変さやすごさがなんとなくわかるぐらいではないのか。

参加した生徒にとって、本人にとっての行く末の仕事がどうなるのかなどを考えるに当たっては、参加する年齢が少し遅いのではないか。

中学生もインターンシップを行っているが、これもある程度決まった職業を対象に行われている。これは前々から言っていることであるが、小学生のころから、深くはなくてよいので、いろいろな職業、特に地場に関係のある伝統産業や生活に密着した仕事、これはたくさんあると思うが、仕事には世界をめざすものもあれば、国内をめざしたりといろいろあるが、ほとんどの人間は地場で、生活の中でできる仕事がたくさんあると思うので、小学生の時にいろんなものを見て、自分の頭の中を鍛えて、自分の方向を決めていきながらインターンシップに取り組むことが、地元に残ることにつながるのではないかと考えている。

2点目は、昨日も北海道で地震が発生し、その前には台風21号、2か月前にも西日本で集中豪雨が発生し、公共インフラが大きく損傷を受ける中、災害はもう避けて通れないということになっていると思う。

学校の老朽施設の改築などは進み、耐震化もあとわずかのところに来ていると思うが、大阪北部地震でのブロック塀の事故があったように、もう何十年も前に構造基準が変わっているにも関わらず、これまで事故が無かったから点検をしていない。事故が起こって初めて点検しようということが今の世の中の流れではないか。

街路灯が腐食して倒壊すると、一斉に点検するなどチェックは入るが、特に教育委員会の関係で言えば、学校の通学路は水路や崖などいろいろと危険な箇所があり、また歩道と車道の関係などもあって際限がないとは思いますが、何かが起こってから点検、調査を行うのではなく、ある程度定期的に点検するという形を作っていけば、犠牲者が出てから対応するということがなくなるのではないかと思う。

●村岡知事

インターンシップの取組は、高校、中学校、そして小学校の段階でも大事である。

子どもたちは普段の生活の中で、仕事というものを感じることはあまりないのではないかと思うので、そうしたことを、いろんな段階で意識し、またそのような経験があれば根付いていくと思う。

どのような形でやると効果的なのか、教育委員会とも相談しながら、実効ある取組にしていきたいと思う。

ブロック塀の関係では、これまでは学校建物の耐震化について注力してきており、国も目標を定めて進めてきたが、このブロック塀の部分は盲点で、あま

りこれまでチェックされていなかったものもあったと思う。

それ以外の公共施設についても点検は当然必要であるが、新しく作る時代から、改修やメンテナンスにより維持していく時代となっており、学校だけでなくいろいろなインフラが整備後 50 年を経過するなどしているので、こまめに点検しながら延命していくと、コストも安くなるという中で、県としても「インフラ長寿命化計画」を策定していくこととしている。

各施設において、何かあってから対応するのではなくて、今のうちから点検し、これからの施設の維持や、その機能を果たせるように、またトータルとしてのコストが安くなるという観点での計画づくり等に取り組んでいるところ。

●佐野委員

地域教育力日本一に関係する形で、コミュニティ・スクールの取組について申し上げたい。

最近の全国学力・学習状況調査で、子どもたちの地域活動での参加は多いが、地域課題への取組への関心は、参加率ほどではないという傾向が見られることが気になっている。

これは、学校単位での地域への参加の機会はあるけれども、個人レベルの参加の取組が進んでいないということにつながっているように感じる。コミュニティ・スクールを進める上で、地域との関わり合いが子どもたちにとっても意味がある、価値があると感じられるものになることが大切ではないかと思う。

今の若い人は、丁寧に内容を説明して納得しないと動かないと言われるが、社会ではそれぞれの役割があって、その場に応じた動きが出来る柔軟性が必要であると思うことがよくある。

どんな動きが求められているかを子どもたちがいろんな場面で身に置いて感じてほしいと思っている。コミュニティ・スクールでは、子どもたちが地域社会を通じて、いろんなことを試して、挑戦できる、たとえ取り組んだ結果うまくいかなかったとしても、試したこと、挑戦したことが身に付いて、次につながる。そんな場になってもらいたいと感じている。

うまくいかないとき、うまく行くとき、挑戦する機会をたくさん経験し、次につながる経験を積むことができる、そんな場にしてもらって、それぞれの学校や子どもたちに応じたより多くのプログラムが、コミュニティ・スクールを通じてたくさん生まれることを期待している。

次に「知・徳・体の調和のとれた人材の育成」について、同じく、全国学力・学習状況調査で、昨年の調査結果では「いじめは絶対によくない」と感じている子どもの比率が下がって心配していたが、本年度は一昨年以上に比率が高くなっており、取組の成果が出ているのではないかと感じている。

命の大切さとか、人間関係についての教育は、これから道徳教育の教科化などで進んでいくと思うが、いじめや不登校は引き続き大きな問題であるので、

子どもたちの心や体の成長、学びの機会を失わせないためにも、しっかりとした対応をしていく必要を感じている。一部の人の問題としてではなく、誰にでも起こり得ることとして受け止め、いじめへの対応を毅然として行うことや、不登校などへのケアやフォローをしっかりと行うことが、子どもたち全体が安心して学校に行き、学び成長できる環境に繋がるものだと感じている。

また、質の高い教育現場づくりの推進については、安全・安心について、学校は緊急時の安全確保の場所となっていると思うので、地震や水害など自然災害が発生した時に対応できる機能を確保していただきたいと感じている。

残念ながら、耐震化、非構造部材の対応が本県は全国と比較すると見劣りする結果がでていますが、最近では大阪北部地震のブロック塀に関する痛ましい事故もあって、山口県でも対応が進んでいるが、以前にも東日本大震災時には、非構造部材による痛ましい事故もあったところである。

このような、ここ最近の自然災害の多さを考えると、安全確保の場としての学校の重要性を再認識しているので、このあたりの課題に対し力を入れていただきたいと感じている。

最後にリカレント教育について、この先リカレント教育がどのような成果を求めていくのかまだまだ模索されていかれると思うが、こういった教育を受けようとする人は、知識や技能を身に付けて何か社会に関わりたいという方が多いのではないかと思う。そこで、地域社会が必要とする能力や技能といったものが取得できる場を作っていただければと思う。

人生100年時代という話がよく聞かれるようになり、これからの社会に対応したライフデザインの変更が必要となってきたと感じている。常に学ぶことの必要性を感じるし、最近、「学びと実践の往還」という言葉も聞かれたところ。

これからの社会に対応し、いつでも、どこからでも学ぶことができ、社会に働きかける力が身に付けられるという感覚を、多くの人に持っていただければと感じている。

●村岡知事

ご指摘のとおり、子どもたちの地域課題への取組や、いじめについての意識の改善など、コミュニティ・スクールができることは大いにあると思うので、100%の学校に整備できた今の環境を活かして、これから中身の充実を図る方向で是非進めていきたいと思う。

安心・安全の関係では、本当に災害が多く発生するようになって、子どもたちの安全、そして地域の安全を守る意味でも学校は重要な役割を果たしていると思う。耐震化の関係は、山口県は数字がよくなくて、いつもこれを何とかしていこうということは市町にも伝え、徐々に改善しているところではあるが、今以上に進めていかなければいけない課題であると思うし、建物だけでなく、

ブロック塀も今回計画を作り、問題のある箇所は速やかに改善をするよう進めていくこととしている。

また、リカレント教育は、これからにおいて非常に重要であると思っている。

お話のあったとおり「人生100年時代」において、100年の人生の中で最初の20年ぐらいで学んだもので残りの80年を生きていくというのは少々無理があると思うので、各段階で学び直しをしながら、会社で働いたり、社会で貢献したりすることが必要なんだろうと思う。

国の方では定年延長の議論も進んでおり、我々も地域として考えていかなければならないと思っている。これは、大学なども含めて考えていかなければならない課題であるので、少し将来を見て、しっかりとこのリカレント教育の在り方を考えていかなければならない、そういった時期に来ていると思う。

●小崎委員

コミュニティ・スクールについて3点ほど申し上げたい。

先ほど中田委員の御発言にもあったが、今後は、100%設置されたコミュニティ・スクールの充実が大切であると思っている。

そのためには、学校運営協議会の充実が重要であると日頃から考えており、自分自身も委員として7年間ぐらい関わっている中で、当初は勢いもあったが、今は「中だるみ」の期間に入っていると感じている。

自分以外の委員も共通の思いで心配をしているところに、今年度より、これまで学校教育にはあまり関わりのなかった方が新たな委員として就任されたことで、新鮮な視点での発言も増え、会議が充実してきたところ。

全ての学校に学校運営協議会が設置されている中で、その運営に満足されているところはそう多くはないのではないかなと思うので、例えばメンバーの選定や、協議内容など、改めて見直しを図るとよいのではないかな。

地域連携教育アドバイザーについては、萩の方にも派遣していただいているが、このような方による指導、助言が今後は非常に大切になると思う。

萩では1名の方で多くの学校を担当されているので、出来ることなら増員をしていただきたいし、先ほど取組の成果のお話も出ていたが、こんど萩市で行われる「地域連携教育フォーラム」において、ここでは小、中学校でコミュニティ・スクールを経験し、学んで、山口で学校の先生になることを志望している山口大学の学生による事例発表が行われると聞いている。このような子どもたちの発表を聞くのは我々地域の大人にとって大切であり、またとても楽しいことである。

また、学校運営協議会に対する指導、助言には、アドバイザーの方だけでなく、県教委の方もそれに加わってもらえるとありがたいと思う。

2点目は、家庭教育支援チームの設置について、保育園、幼稚園など幼児期からの支援の視点を加えていただくようお願いしたい。

また、子どもだけでなく、今やお母さんに対する支援も非常に重要となっており、不登校などにおける家庭環境の課題はとても大きいと思われるので、お父さん、お母さんをまず元気にする視点をもって県教委も取り組んでもらえるとよいと思う。

最後に、県立高校のコミュニティ・スクールについては、高校生に対して、自分は地域の役に立っているのか、自分が山口に生まれ、育ってどれだけ地域のことを知っているのか、といったことを考える意識づけが大事であると考えている。今の高校生が山口県の教育目標を知っているのか、また聞いたことがあるのか疑問に思っている。

現在、山口県高P連で「高校生熟議」という事業を推奨しており、これは今の高校生の考えなどがよく見て取れて、とても興味深い取組である。例えば萩高校の取組では、世界遺産のある高校として自分たちが取り組むべきことなどを真剣に、また楽しく議論している。県のバックアップなどにより、高校生が主役になれるこのような場面をたくさん作っていただきたいと思う。この高校生熟議は、今月、萩高校で開催する予定であるので、是非知事にもご覧いただき、言葉をかけていただければありがたいと思う。

●村岡知事

学校運営協議会のお話があったが、いろいろな視点が入りながら組織が活性化していくということはよいことであると思う。「中だるみ」によって、立ち上げ当初は勢いがあっても、ルーティーン的になって、新しい視点が入りづらくなるのはどの組織においても起こり得ることである。アドバイザーの派遣等も活用し、より運営が充実していくとよいと考えている。

コミュニティ・スクールの視察にあって自信を持つのは、その場で子どもたちの声としてそのよさを聞けることであり、やはりこれはよい取組であることに確信をもつところである。

これは学校や地域にとってもよい取組であるが、何よりこれが子どもにとってよい教育に繋がることを実感したところであり、またこの取組をみんなによく知ってもらうことが、みんなで協力して盛り上げていこうとする一番の力になると考える。

家庭教育支援における幼児期からの支援については、福祉の分野も関係してくる課題でもあるが、保育所の充実など子育て支援の取組がある中で、働く方に対する支援だけでなく、一人で子育てをする女性に対する支援の充実も必要であるという議論を、先日の知事会でも行ったところ。様々な家庭の状況に応じてサポートできるきめ細かさが必要であろうという議論もしているので、こうした中で県として出来ることをしっかり考えていきたい。

高校のコミュニティ・スクールについては、小・中学校段階と比べると、通学区域の違いもあるのか、地域とのつながりが薄くなりがちな印象があるので、

地域に向けた意識づけは、高校生に対し積極的に行っていくとよいのではないかと思うし、これによりコミュニティ・スクールの役割を強化できると考える。

高校生熟議のお話があったが、今年は知事部局でも、地域ごとに高校生のグループを作って、大学生も関わりながら、地域の課題などを議論し合う取組を進めている。参加した高校生の意識は高く、「地域をこうしていこう」「国や世界が抱えている課題に対し、このように取り組もう」というような思いを強く持っているのを感じて、とても頼もしく思ったところである。

我々もそこに学ぶと同時に、保護者の方々もそのような場を求めておられるのではないかと感じたところであり、お話のあった高校生熟議のような取組はとても重要であると思う。

●浅原教育長

未来を担う人材の育成についてお話をさせていただく。

冒頭の知事の挨拶にもあったが、本県においては、少子高齢化や人口減少、さらに若者を中心とした県外への人口流出が続く中で、これからの地域や本県産業を担う人材の育成は大きな課題である。

こうしたことから、県教委では、本県の強みであると考えているコミュニティ・スクールの仕組みを活かし、子どもたちが地域との関わりの中で学校生活を送ることにより、一人でも多くの子どもたちが、将来、山口県で働きたい、なんとか本県を盛り上げたいという子どもたちを育成していくことが大切であると考えている。

そのような教育を行うためには、何と言っても、小学校から中学校、高校と直接子どもたちの教育にあたる学校の先生の役割、教員の資質能力の向上が重要である。

現在、本県においては、実は年齢構成上、教員の大量退職時代を迎えていることもあり、以前に比べて、多くの教員を採用する必要があるが、とりわけ小学校については、教員採用試験において志願倍率が3倍を切る危機的な状況にある中、これからの本県教育を担う、意欲のある教員の確保も大きな課題となっている。

このため、例えば、現在も大学生を対象に行っている「山口県の教師塾」や「高校生に対する教職セミナー」の充実など、高い志をもった教員志願者の養成や、教員研修の更なる充実などによる現職教員の資質向上にも取り組んでいきたいと考えている。

さらに、今年には明治改元から150年の節目であるが、本県の将来を長いスパンで見据え、県の総合教育支援センターや山口県ひとづくり財団、また、教員養成課程を有する県内の大学等の関係機関ともしっかりと連携しながら、いわばオール山口で教員を育てる「やまぐち型教員育成システム」の構築に取り組んでいきたいと考えている。これからの課題であるので、是非ご協力をお願い

する。

●村岡知事

教育の充実のためには、やはり教員の充実がとても重要であると考えている。

行政分野、公務員の志願倍率はかなり下がっており心配しているが、人手不足の中、多くのニーズに対応するため、優秀な人材を確保したいと考えているが、教員も志願者を増やしていかなければならないのだろうと思う。

また、教員になった後の研修の充実などにより、子どもたちの教育がよりよいものになるという視点が重要と思うので、教員育成のシステムについて、全県あげてというお話であったが、とても重要なことと考えるので、その方向で取り組みを検討していただければと思う。

様々な御意見をいただいたところであるが、教育大綱、平成 31 年度重点取組方針ともに、本案のとおり進めていくこととしてよろしいか。

(委員から「はい」の声や頷きの反応あり)

では、いただいた御意見を十分に生かして、今後の事業の推進や施策の構築等を進めていきたいと思う。

(4)その他

●村岡知事

本日は、貴重な御意見を賜り、感謝申し上げます。

皆様の御協力により、教育大綱の案及び平成 31 年度重点取組方針を決定することができた。

日本全体で少子高齢化・人口減少が進む今、国では、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として取り組んでいくこととされている。

中でも「人づくり」については、今年 6 月、国において「人づくり革命基本構想」が取りまとめられ、幼児教育から、小中高等学校教育、高等教育、更には社会人の学び直しに至るまで、生涯を通じて切れ目のない質の高い教育を進め、誰もが活躍できる社会を目指すこととされている。

今まさに、教育、人材育成が注目を集め、時代や環境に応じた幅広く、かつきめ細かな教育が求められている。

私は、このような状況にも適切に対応しながら、維新プラン及び教育大綱に沿って、本県教育の一層の充実に取り組んでいくので、皆様におかれても、引き続き積極的な取組に努めていただくようお願いする。

最後になったが、来週 9 月 14 日、山口ゆめ花博がいよいよ開幕する。

会場では、「維新体験館」において、明治維新をバーチャルリアリティなどで体感しながら、幕末・明治期の先人たちの「志」や「行動力」を学ぶことがで

きる。

また、山口大学との共同研究により、子どもたちが自ら遊びを創造し、体験できる「子どもの育ちを支える公園」で、新しい公園づくりにつながる社会実験にも取り組んでいく。

さらに、10月20、21日には、「第28回全国産業教育フェア山口大会」を開催し、専門高校等の特色ある教育活動や魅力、そして生徒一人ひとりが活躍する姿を本県から全国に発信することとしている。

私は、こうした山口ゆめ花博における取組を、本県の人づくりにしっかりとつなげていきたいと考えているので、山口ゆめ花博を教育の場としても、大いに活用していただくようお願いする。

委員の皆様のお一層の御協力をお願い申し上げて、まとめの挨拶とさせていただきます。

6 閉会（事務局）

（以 上）